

著者



ライオン・O・イサカイン CFA
シニア・バイス プレジデント
ETFストラテジスト
ファーストトラスト
アドバイザーズ L.P.

共著者

アンドリュー・ハル CFA
バイス プレジデント
ETFストラテジスト
ファーストトラスト
アドバイザーズ L.P.

ロバート・ファッタ
バイス プレジデント
ETFストラテジスト
ファーストトラスト
アドバイザーズ L.P.

AIデータセンター関連投資におけるAIRRの位置づけ: 投資機会の再検証

人工知能(AI)インフラの整備・拡充は、歴史上最大級の産業投資プロジェクトの一つとなっており、データ・センターへの設備投資額は、2027年の単年だけで1兆ドルを超えると予測されています¹。当社は、これにより、半導体やその他のコンピューター関連ハードウェアにとどまらず、発電設備、電気機器、建設など、データ・センターの運営に不可欠な物理的インフラ全般にわたり、長期的かつ構造的な投資機会が生まれると考えています。

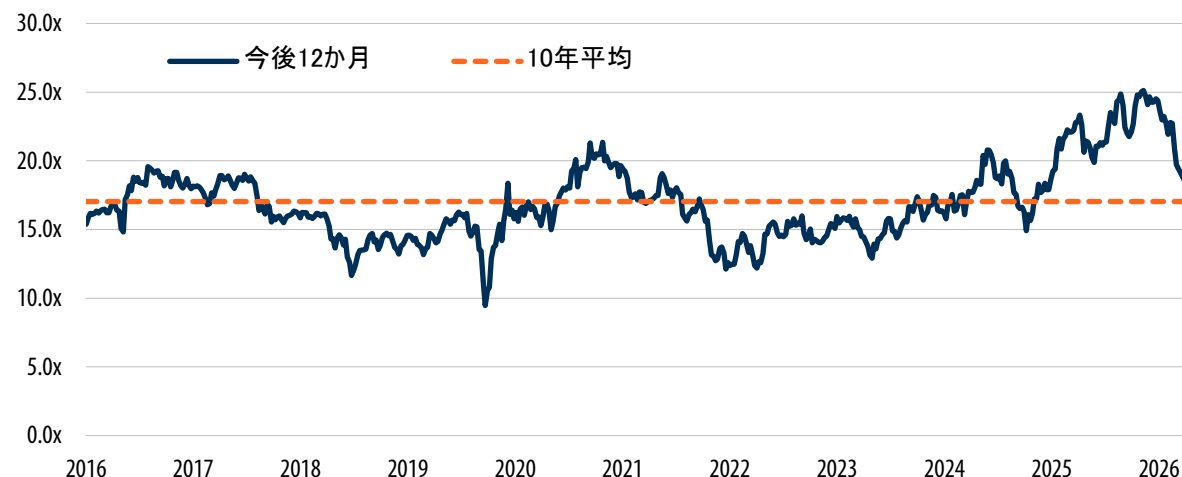
ファーストトラスト RBA 米国産業ルネサンスETF (AIRR) は、こうした潮流から恩恵を受ける有利な立場にあると当社が考える、米国の中小型産業関連株式に幅広く投資するETFです。近年、データ・センター需要の拡大という追い風がAIRRの好調な運用実績を支えてきました。しかし、2026年第3四半期には市場のボラティリティが急上昇し、同ファンドは22.5%下落しました(2026年6月30日～9月30日)。以下では、この下落を引き起こした要因を検証するとともに、AIRRの長期的な投資魅力が依然として損なわれていないと当社が考える理由について考察します。

AIRRが下落した背景

当社の見解では、2026年第3四半期におけるAIRRの下落には、主に3つの要因がありました。

- ・ **割高なバリュエーション** – 2026年6月30日時点で、AIRRの予想PER(株価収益率)は24.9倍に達しており、過去10年間の平均である17.0倍(2016年6月30日～2026年9月30日)を約45%上回っていました。当社は、こうした高いバリュエーションは、主としてデータ・センター関連投資の拡大を背景に、AIRRの多くの組入銘柄について、今後の利益成長が加速するとの期待を反映したものと考えています。しかし、バリュエーションが高水準にある場合、利食い、投資家心理の変化、あるいは実際の成長率が市場の期待を下回ることなどをきっかけとして、株価が大幅に下落しやすくなるという側面もあります。2026年9月30日までに、AIRRの予想PERは18.1倍へと低下し、約27%の下落となりました。このPERの低下率は、AIRR自体の価格下落率をも上回るものでした。

図1: AIRRの過去10年における予想PER(株価収益率)



出所:FactSet。データ対象期間:2016年6月30日～2026年9月30日。予想PER(株価収益率)は、株価を将来の予想1株当たり利益(EPS)で除して算出したものです。いかなる予測についても、その実現が保証されるものではありません。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

- ・ **米国中間選挙を巡る政治的要因** – 11月に予定されている米国中間選挙を前に、AIおよびデータ・センターに対する批判が強まっており、世論調査でも反対意見の拡大が示されています。8月後半に実施されたNBCニュースの世論調査によると、回答者の69%が、自分たちの居住地域にAIデータ・センターが建設されることに反対すると回答しました²。反対派が挙げる懸念には、電気料金の上昇、水不足、騒音公害など、短いメッセージでも有権者に訴えやすい問題が多いです。一方、当社の見解では、税収の増加や雇用創出といった、データ・センターが地域社会にもたらす潜在的な恩恵については、その内容や効果を十分に説明し、理解を得るまでに時間を要する可能性があります。こうした状況を背景に、最近では民主・共和両党の政治家が、データ・センターの建設許可を制限したり、承認手続きを遅らせたりする措置を講じています。具体的には、ニューヨーク州、ペンシルベニア州、テキサス州、オレゴン州の各知事がこうした動きに関与しているほか、全米300以上の市や郡が、データ・センター建設の一時停止措置(モラトリアム)や建設禁止措置を導入しています³。当社は、こうした政治的・規制上の動きが、データ・センター建設に関連する企業の株価に下押し圧力を与えていると考えています。投資家が、プロジェクトの遅延や中止の可能性を株価に織り込み始めているためです。しかし、現時点での実質的な影響は限定的とみられます。現在、建設一時停止措置によって計画が遅延している米国内のデータ・センター容量は、わずか2.3ギガワット(GW)にとどまっています⁴。
- ・ **金利上昇** – 2026年第3四半期には、金利の上昇もAIインフラ整備に関連する企業の株価にとって逆風となりました。米国10年国債利回りは、2026年6月30日の4.47%から9月30日には5.28%へと上昇し、2007年以来の高水準に達しました。一般に、金利上昇は、バリュエーションが高い株式に対して大きな下押し圧力をもたらす可能性があります。しかし、金利が重要なのは株式の評価水準に対してだけではなく、巨額の設備投資を必要とするAIインフラ整備そのものにとっても、資金調達コストは極めて重要な要素となっています。特に、AIインフラへの投資資金は、債務による調達への依存度が高まりつつあります。市場予測によると、ハイパースクーラー(大規模クラウドサービス事業者)による2027年の新規債券発行額は4,200億ドルに達し、2026年比で60%増加すると見込まれています。こうした大量の債券供給を吸収するため、2026年第3四半期までに、債券投資家はより高いスプレッド(国債などの基準金利に対する上乗せ利回り)を要求するようになっていました⁵。

1 Bloomberg(ブルームバーグ) 2026年6月

2 NBC News(NBCニュース)

3,4 SemiAnalysis(セミアナリシス)

5 Reuters(ロイター)。Goldman Sachs(ゴールドマン・サックス)の推計を引用。

本資料における個別銘柄への言及は、当該有価証券の購入または売却を推奨するものと解釈されるべきではなく、また、これらの銘柄への投資によって利益が得られることを示唆または保証するものでもありません。

長期的な投資シナリオは依然として有効であると考え理由

前述の要因が2026年第3四半期のAIIRRの運用成績に悪影響を及ぼしたものの、当社は、AIインフラの整備・拡大と、それによってAIIRRが恩恵を受ける可能性について、引き続き前向きな見方を維持すべき理由がいくつかあると考えています。

- ・ **より魅力的になったバリュエーション** – AIIRRの予想PER(株価収益率)は、2026年第3四半期(6月30日～9月30日)に24.9倍から18.1倍へと低下し、現在では過去10年間の平均である17.0倍をわずかに上回る水準で取引されています。これは、AIIRRの予想成長率がS&P 500指数を上回っているにもかかわらず、S&P 500指数の予想PERである19.0倍に対して、若干の割安水準にあることを意味します。2026年9月30日時点における今後12か月間の予想利益成長率は、AIIRRが24.3%であるのに対し、S&P 500指数は18.7%となっています。また、予想売上高成長率についても、AIIRRが13.0%、S&P 500指数が9.5%と、AIIRRが上回っています。当社は、こうした力強い利益・売上高成長見通しが、AIIRRの現在のバリュエーションを正当化する重要な要因になっていると考えています。
- ・ **中間選挙後には政治的な現実主義が優勢になる可能性** – 中間選挙後、データ・センターに対する政治的な議論が、より現実的で受容的な方向へ転換する可能性があります。その重要な要因の一つは、データセンターが地域社会にもたらす多額の税収、あるいは税金に代わる支払い(Payments in Lieu of Taxes: PILOT)です。加えて、反対派が指摘する問題に対して、具体的な解決策が提示されつつあることも重要です。代表的な事例として挙げられるのが、「データ・センター・アレー (Data Center Alley)」として知られるバージニア州ラウドン郡です。同郡ではデータ・センター関連の税収が12億ドルに達し、2026会計年度の郡予算全体の39%を占めています⁶。一方、データ・センターに対する住民の懸念を軽減するため、以下のような対策が考えられます。水資源の問題: 外気を利用した冷却方式や、冷却水を循環利用する閉ループ冷却システムの導入。電力料金の上昇: 事業者自身の資金負担による発電設備の整備や、送配電網の更新・増強⁸。騒音問題: 高性能な防音壁や遮音設備の設置。地域社会との関係: 地域住民による諮問委員会との継続的な対話と協議。こうした対策の一部は、建設コストの増加やプロジェクト期間の長期化をもたらす可能性があります。しかし当社は、AIインフラ市場がもたらす投資機会の規模を考慮すれば、これらの課題は十分に管理可能であると考えています。また、政治的な環境が改善しなかった場合でも、既存の建設計画が一定の緩衝材になるとみています。Aterio.ioによると、現在米国内では79ギガワット(GW)のコンピューティング能力が建設中であり、さらに433 GWの計画が発表されています。これに対し、現在稼働している設備容量は54 GWにとどまっています。発表済みのプロジェクトの中には、実際には着工に至らないものもあるでしょう。しかし当社は、すでに実施が確定している建設案件だけでも、建設業者や関連設備メーカーに対して、今後数年間にわたり十分な事業機会を提供すると考えています。したがって、新規プロジェクトの発表ペースが鈍化したり、計画の中止が増加したりしたとしても、既存の案件によって相当程度の需要が維持されるとみています。
- ・ **AI関連設備投資計画は引き続き拡大** – 当社は、AI向けコンピューティング能力に対する需要は依然として旺盛であり、市場のボラティリティ上昇、政治的な反発、金利上昇にもかかわらず、主要なハイパースケーラー各社は設備投資計画を引き続き拡大していると考えています。6月30日以降、上位5社のハイパースケーラーについて、2027年の設備投資額の増加率予想は20%上方修正されました。一方、設備投資の資金調達手段がフリー・キャッシュ・フローから、社債などの負債調達や株式発行による資金調達へと移行するにつれ、財務レバレッジの上昇に伴うリスクについては注意深く監視する必要があります。しかし当社は、最大手4社であるAmazon, Microsoft, Alphabet, Metaは、現時点でいずれも強固な財務基盤を有していると考えています。これら4社の純有利子負債／EBITDA倍率は、いずれも1倍未満となっています。今後、借入金の増加や資金調達コストの上昇がリスクとなる可能性はあるものの、これらの企業の健全なバランス・シートは、追加借入れを行う際の財務的な柔軟性を提供すると当社は考えています。
- ・ **政策面からの追い風** – 2025年7月4日に成立した「One Big Beautiful Bill Act(OBBBA: 通称『大きく美しい一つの法案』)」には、設備投資に伴う税引後の資本コストを引き下げる税制優遇措置が盛り込まれています。同法は、一定の要件を満たす設備について、取得費用の100%を即時償却できる特別償却制度(100%ボーナス減価償却)を恒久的に復活させました。対象には、サーバー、電気設備、その他のデータ・センター関連設備などが含まれる可能性があります。さらに、2029年より前に建設を開始する新規製造施設について、初年度に対象費用の100%を控除できる時限的な制度も創設されました¹⁰。また、2026年までに建設を開始する半導体製造工場については、先端製造業向け税額控除率が35%に引き上げられました¹¹。当社は、こうした税制上の優遇措置が、巨額の設備投資を必要とするAIインフラ整備にとって、政策面からの重要な追い風になると考えています。その恩恵は、データ・センター建設だけでなく、米国内における半導体や関連ハードウェアの製造にも及ぶとみています。
- ・ **AIIRRの投資対象はAI関連だけではない** – データ・センター需要の拡大は、AIIRRの多くの組入銘柄にとって重要な成長要因となりました。しかし、AIIRRの投資機会はAI関連分野だけに限定されるものではありません。AIIRRは、製造業の米国内回帰(リショアリング)という長期的な構造変化からも恩恵を受ける立場にあります。具体的には、米国内での半導体工場の建設や、製造業向けの機械・設備の供給などが挙げられます。米国の工場建設支出は、直近のピークから減少しているものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準を大幅に上回っています。また、OBBBAに盛り込まれた設備投資費用の即時償却制度などの優遇措置は、今後の製造業投資を下支えする可能性があります¹²。さらに、AIIRRは航空宇宙・防衛関連株式にも相応の投資比率を有しており、2026年9月30日時点での割合は14.6%となっています。これらの企業は、今後の防衛支出の増加によって恩恵を受ける可能性があります。

今後の見通し

過去数年間、AIIRRが示してきた市場平均を上回る運用成果を享受するためには、投資家には一定の市場変動に耐える姿勢が求められてきました。2026年第3四半期の下落は、2014年の設定以来、AIIRRにとって6回目となる20%超の大幅な下落局面でありました。それにもかかわらず、AIIRRは同期間において、S&P 500指数、S&P MidCap 400指数、S&P SmallCap 600指数を含む複数の主要株価指数を上回る運用成果を達成しています(次ページの表およびチャート参照)。当社は、AIIRRの今後の運用成果は、組入対象である米国の中小型産業関連企業が、前述のリスクに適切に対応しながら、歴史上最大級の設備投資ブームの一つから生まれる成長機会を、どこまで収益に結び付けられるかに左右されると考えています。2026年第3四半期にAIIRRの予想PERが24.9倍から18.1倍へと低下したことを踏まえると、当社は、AIIRRの長期的な投資魅力を支える基本的な投資シナリオは依然として有効であり、長期投資家にとって改めて投資を検討する価値があると考えています。

本資料に記載された運用実績は、過去の実績を示すものです。過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではなく、現在の運用成績は、本資料に記載された数値を上回る場合も下回る場合もあります。投資収益および投資元本の価値は市場環境等によって変動するため、ETFの受益権を売却または換金する際の価値は、当初の投資額を上回る場合も下回る場合もあります。直近の月末時点における最新の運用実績については、First Trustのウェブサイト(www.ftportfolios.jp)で確認することができます。

6 Loudoun County(バージニア州ラウドン郡)

7 Amazon(アマゾン)

8 フロリダ州およびテキサス州などの事例。

9 Aterio.io

10,11 BDO

12 米国国勢調査局(US Census Bureau)、2026年8月31日時点(入手可能な最新データ)

将来の利益成長率および売上高成長率の予測は、必ずしも実現するとは限らない一定の前提や期待に基づくものです。実際の業績は、これらの予測値と大きく異なる可能性があります。

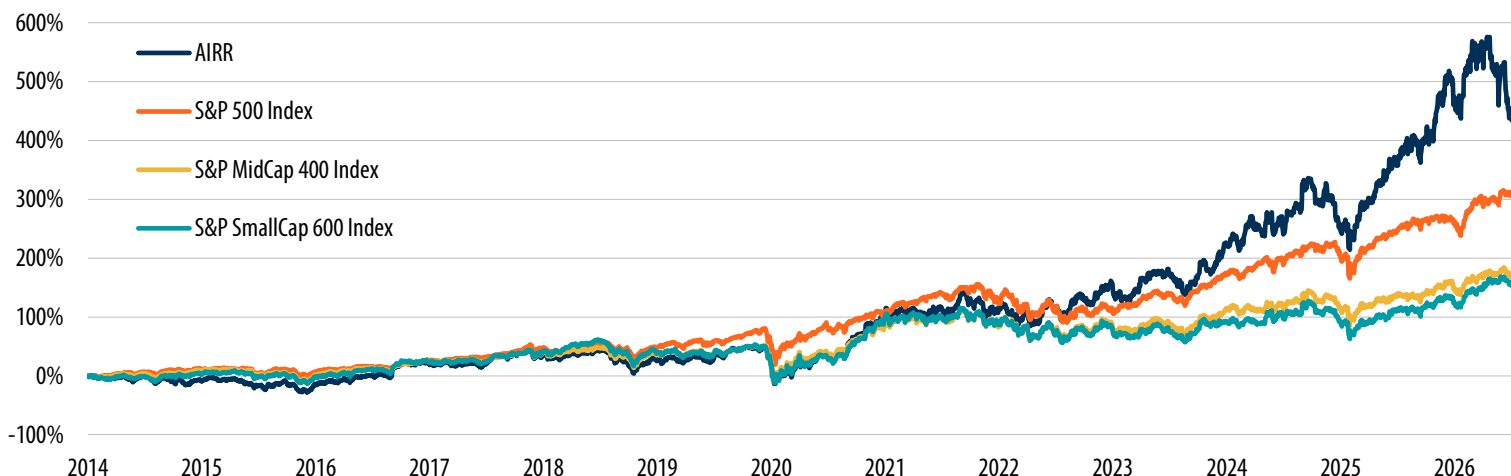
本資料における個別銘柄への言及は、当該有価証券の購入または売却を推奨するものと解釈されるべきではなく、また、これらの銘柄への投資によって利益が得られることを示唆または保証するものでもありません。



AIRRパフォーマンス概要(%) (2026年9月30日時点)

ファンドのパフォーマンス*	3ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
基準価額 (NAV)	-22.53	6.83	26.25	20.59	17.78	14.23
市場価格	-22.50	6.82	26.22	20.57	17.78	14.23
指数パフォーマンス**						
Richard Bernstein Advisors American Industrial Renaissance® Index	-22.41	7.58	27.18	21.48	18.64	15.09
S&P 500® Industrials Index	-9.66	9.50	19.85	13.06	12.78	11.51
Russell 2500™ Index	-6.37	17.45	17.74	7.46	10.81	9.44
S&P 500® Index	2.30	15.74	22.89	13.79	15.33	13.81

図2: AIRRとベンチマークの設定来累積トータルリターン(基準価額ベース)



データ期間: 2014年3月10日～2026年9月30日。

本資料に記載された運用実績は、過去の実績を示すものです。過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではなく、現在の運用成績は、本資料に記載された数値を上回る場合も下回る場合もあります。投資収益および投資元本の価値は市場環境等によって変動するため、ETFの受益権を売却または換金する際の価値は、当初の投資額を上回る場合も下回る場合もあります。直近の月末時点における最新の運用実績については、First Trustのウェブサイト(www.ftportfolios.jp)で確認することができます。

ファンド設定日: 2014年3月10日。総経費率: 0.69%。投資顧問会社は、一定の純資産規模でファンドの運用報酬を引き下げるブレイクポイントを導入しています。詳細はファンドの追加情報書 (Statement of Additional Information) をご参照ください。

*基準価額 (NAV) リターンは、ファンドの純資産 (資産から負債を差し引いたもの) をファンドの発行済み株数で割った基準価額 (NAV) に基づいています。市場価格リターンは、ファンドのNAVが算出された時点の全米最良気配値 (NBBO) の仲値を使用して決定されます。リターンは平均年率換算のトータルリターンですが、1年未満の期間のリターンは累積リターンです。

**各指数のパフォーマンス情報は、例示のみを目的としており、実際のファンドのパフォーマンスを表すものではありません。指数には運用報酬や売買手数料はかからず、表示されたパフォーマンスから、そのような手数料や費用は差し引かれていません。指数は運用管理されていないため、投資家が指数に直接投資することはできません。

^ファンドのモーニングスター・レーティング™ (「星評価」) は、3年以上の運用実績を持つ運用商品 (投資信託、変額年金・変額保険の特別勘定、上場投資信託、クローズドエンド型ファンド、セパレートアカウントを含む) を対象に算出されます。上場投資信託とオープンエンド型投資信託は、比較のため単一の母集団として扱われます。星評価は、月次の超過パフォーマンスのばらつきを考慮するモーニングスター・リスク調整後リターンに基づいて算出され、下方への変動をより重視し、安定したパフォーマンスを評価します。モーニングスター・レーティングには販売手数料の調整は含まれません。各商品カテゴリーの上位10%が5つ星、次の22.5%が4つ星、次の35%が3つ星、次の22.5%が2つ星、下位10%が1つ星となります。運用商品の総合モーニングスター・レーティングは、3年、5年、10年 (該当する場合) のモーニングスター・レーティングの指標に関連するパフォーマンス数値の加重平均から算出されます。ウェイトは、運用実績が36～59か月の場合は3年レーティング100%、60～119か月の場合は5年レーティング60% / 3年レーティング40%、120か月以上の場合は10年レーティング50% / 5年レーティング30% / 3年レーティング20%です。10年の総合星評価の計算式は10年間に最も大きなウェイトを置いているように見えますが、直近3年間はすべての3つの評価期間に含まれるため、実際には最も大きな影響を与えます。©2026 Morningstar, Inc. All Rights Reserved。ここに記載されているモーニングスター・レーティング™の情報は、(1) モーニングスターに帰属する独自の情報であり、(2) 複製または配布することはできず、(3) 正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。モーニングスターおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の利用に起因するいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

投資を行う前に、ファンドの投資目的、リスク、手数料と費用を慎重に検討する必要があります。目論見書または要約目論見書には、これらおよびファンドに関するその他の情報が記載されています。目論見書または要約目論見書を入手するには、First Trust Japanまでご連絡いただくか、www.ftportfolios.jp をご覧ください。投資を行う前に、目論見書または要約目論見書をよくお読みください。

リスクに関する考慮事項

You could lose money by investing in a fund. An investment in a fund is not a deposit of a bank and is not insured or guaranteed. There can be no assurance that a fund's objective(s) will be achieved. Investors buying or selling shares on the secondary market may incur customary brokerage commissions. Please refer to each fund's prospectus and Statement of Additional Information for additional details on a fund's risks. The order of the below risk factors does not indicate the significance of any particular risk factor.

Unlike mutual funds, shares of the fund may only be redeemed directly from a fund by authorized participants in very large creation/redemption units. If a fund's authorized participants are unable to proceed with creation/redemption orders and no other authorized participant is able to step forward to create or redeem, fund shares may trade at a premium or discount to a fund's net asset value and possibly face delisting and the bid/ask spread may widen.

Community banks were significantly impacted by the decline in the subprime mortgage lending market in the U.S. which brought about legislative and regulatory changes, changes in short-term and long-term interest rates, inflation and changes in government monetary and fiscal policies. Unlike larger national or other regional banks that are more geographically diversified, a community bank's financial performance may be highly dependent upon the business environment in certain geographic regions of the U.S. and may be adversely impacted by any downturn or unfavorable economic or employment developments in its local market and the U.S. as a whole.

Current market conditions risk is the risk that a particular investment, or shares of the fund in general, may fall in value due to current market conditions. For example, changes in governmental fiscal and regulatory policies, disruptions to banking and real estate markets, actual and threatened international armed conflicts and hostilities, and public health crises, among other significant events, could have a material impact on the value of the fund's investments.

A fund is susceptible to operational risks through breaches in cyber security. Such events could cause a fund to incur regulatory penalties, reputational damage, additional compliance costs associated with corrective measures and/or financial loss.

Depository receipts may be less liquid than the underlying shares in their primary trading market and distributions may be subject to a fee. Holders may have limited voting rights, and investment restrictions in certain countries may adversely impact their value.

Equity securities may decline significantly in price over short or extended periods of time, and such declines may occur in the equity market as a whole, or they may occur in only a particular country, company, industry or sector of the market.

An index fund will be concentrated in an industry or a group of industries to the extent that the index is so concentrated. A fund with significant exposure to a single asset class, or the securities of issuers within the same country, state, region, industry, or sector may have its value more affected by an adverse economic, business or political development than a broadly diversified fund.

A fund may be a constituent of one or more indices or models which could greatly affect a fund's trading activity, size and volatility.

There is no assurance that the index provider or its agents will compile or maintain the index accurately. Losses or costs associated with any index provider errors generally will be borne by a fund and its shareholders.

Industrials and producer durables companies are subject to certain risks, including the general state of the economy, intense competition, consolidation, domestic and international politics, excess capacity and consumer demand and spending trends. They may also be significantly affected by overall capital spending levels, economic cycles, technical obsolescence, delays in modernization, labor relations, and government regulations.

Market risk is the risk that a particular security, or shares of a fund in general may fall in value. Securities are subject to market fluctuations caused by such factors as general economic conditions, political events, regulatory or market developments, changes in interest rates and perceived trends in securities prices. Shares of a fund could decline in value or underperform other investments as a result. In addition, local, regional or global events such as war, acts of terrorism, spread of infectious disease or other public health issues, recessions, natural disasters or other events could have significant negative impact on a fund.

A fund faces numerous market trading risks, including the potential lack of an active market for fund shares due to a limited number of market makers. Decisions by market makers or authorized participants to reduce their role or step away in times of market stress could inhibit the effectiveness of the arbitrage process in maintaining the relationship between the underlying values of a fund's portfolio securities and a fund's market price.

An index fund's return may not match the return of the index for a number of reasons including operating expenses, costs of buying and selling securities to reflect changes in the index, and the fact that a fund's portfolio holdings may not exactly replicate the index.

Securities of non-U.S. issuers are subject to additional risks, including currency fluctuations, political risks, withholding, lack of liquidity, lack of adequate financial information, and exchange control restrictions impacting non-U.S. issuers.

A fund and a fund's advisor may seek to reduce various operational risks through controls and procedures, but it is not possible to completely protect against such risks. The fund also relies on third parties for a range of services, including custody, and any delay or failure related to those services may affect the fund's ability to meet its objective.

A fund that invests in securities included in or representative of an index will hold those securities regardless of investment merit and the fund generally will not take defensive positions in declining markets.

High portfolio turnover may result in higher levels of transaction costs and may generate greater tax liabilities for shareholders.

The market price of a fund's shares will generally fluctuate in accordance with changes in the fund's net asset value ("NAV") as well as the relative supply of and demand for shares on the exchange, and a fund's investment advisor cannot predict whether shares will trade below, at or above their NAV.

Securities of small- and mid-capitalization companies may experience greater price volatility and be less liquid than larger, more established companies.

Trading on an exchange may be halted due to market conditions or other reasons. There can be no assurance that a fund's requirements to maintain the exchange listing will continue to be met or be unchanged.

First Trust Advisors L.P. is the adviser to the fund. First Trust Advisors L.P. is an affiliate of First Trust Portfolios L.P., the fund's distributor. First Trust Japan Co., Ltd. is the fund's sub-distributor.

The information presented is not intended to constitute an investment recommendation for, or advice to, any specific person. Nor does the document implicitly or explicitly recommend or suggest an investment strategy, reach conclusions in relation to an investment strategy for the reader or provide an opinion as to the present or future value or price of any fund. First Trust has no knowledge of and has not been provided any information regarding any investor. Financial professionals must determine whether particular investments are appropriate for their clients.

Richard Bernstein Advisors and Richard Bernstein Advisors American Industrial Renaissance® Index ("Index") are trademarks and trade names of Richard Bernstein Advisors ("RBA"). The Fund is not sponsored, endorsed, sold or promoted by RBA and RBA makes no representation or warranty, express or implied, to the owners of the Fund or any member of the public regarding the advisability of trading in the Fund. RBA's only relationship to First Trust is the licensing of certain trademarks and trade names of RBA and of the Index, which is determined and composed by RBA without regard to First Trust or the Fund. RBA has no obligation to take the needs of First Trust or the owners of the Fund into consideration in determining or composing the Index. RBA is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices at, or quantities of the Fund to be listed or in the determination or calculation of the equation by which the Fund is to be converted into cash. RBA has no obligation or liability in connection with the administration, marketing or trading of the Fund.

定義

Richard Bernstein Advisors American Industrial Renaissance® Index is an optimized, risk-weighted index of companies in the U.S. small and mid-cap industrial and community banking sectors.

Russell 2500™ Index is an unmanaged market-cap weighted index that includes the smallest 2,500 companies from the Russell 3000 Index.

S&P MidCap 400® Index is an unmanaged index of 400 stocks used to measure mid cap U.S. stock market performance.

S&P 500® Index is an unmanaged index of 500 companies used to measure large-cap U.S. stock market performance.

S&P 500® Industrials Index is an unmanaged index which includes the stocks in the industrials sector of the S&P 500 Index.

S&P SmallCap 600® Index is an unmanaged index of 600 stocks used to measure small cap U.S. stock market performance.

ご留意事項

- ◆ 本資料は、ファンドの状況及び関連情報のご提供を目的としており、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ ファンド投資には、運用会社提供資料及び／又は、「P P M（目論見書）」などをご確認の上ご自身の責任のもとご判断ください。
- ◆ 本資料は、運用会社提供資料及び／又は、弊社が作成・編集・和訳をしたもので、正文は運用会社提供資料とします。
- ◆ 本資料のお取扱い、お客さま／貴社関係者限りとし第三者への配布及び、情報提供者の承諾を得ない二次利用はできません。
- ◆ 本資料は、信頼できると考えられるデータ・情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性及び将来の運用成果等について保証するものではありません。記載内容は予告なく変更されることがあります。
- ◆ 本資料の金融商品は、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価格は変動するため、投資元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ ファンドは、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ 本資料の運用会社へのコンタクトをご希望される場合は、事前に弊社までご連絡をお願いいたします。又、ファンドの詳細情報は、弊社までお問い合わせください。

TP2026102101

Teneo Partners 株式会社（テネオ・パートナーズ）

第一種及び第二種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第2315号 加入協会：日本証券業協会
住所：〒104-0031 東京都中央区京橋3-3-2 小松ビル3階 Tel：03-4550-2518（代）
E-mail：info@teneopartners.co.jp HP：www.teneopartners.co.jp